

わが国における 共同出資会社設立に当たっての 問題解消措置の実情と課題

Merger Remedies of Equity Joint Ventures in Japan: The Actual Circumstance and Problems

鈴木 恭 蔵

In Japan, the discussion relating to merger remedies is prone to be theoretically based on U.S. and EU cases. This paper aims to explain the actual circumstances and problems with respect to the remedies of joint equity ventures in Japan. In addition, this paper maintains that at first, it should be verified whether or not such remedies have had dissolutions or exclusion of anti-competition effects.

Kyozo Suzuki

JEL : L410, L490

キーワード：共同出資会社、企業結合、問題解消措置、反競争効果 検証

Keywords : equity joint ventures, merger, remedies, anti-competition effects, verification

はじめに

企業の多角化や事業再編のための手法として共同出資会社の形態が多く用いられている。共同出資会社は、企業結合の一形態であり、合併・株式取得等と同じく独占禁止法により規制されるが、共同出資会社は通常、複数の競争会社が出資し親会社となることから、競争への影響という点で、合併や買収（単一企業による子会社化）とは異なる特色を有している。

他方、企業結合全般の問題として、当該企業結合が独占禁止法上問題とされた場合でも、その企業結合を全面的に禁止することは効率性等の観点から適当ではないとして、各国競争当局は「問題解消措置」を活用している。しかし、この問題解消措置については、近年、その内容等が、反競争効果の除去・解消について有効性、実効性の観点から論議が行われている。

本稿は、主要国の独占禁止法上の共同出資会社を含む企業結合規制とその問題解消措置について、その概略を述べるとともに、わが国における共同出資会社に対する問題解消措置を紹介し、その問題点、課題を探るものである¹⁾。

1 共同出資会社と独占禁止法²⁾

共同出資会社とは、二以上の事業者が共同して出資して新会社を設立するものであり、合併会社とも称される³⁾。

共同出資会社は通常、コストダウンのための共同生産・共同販売や、単独では行い得ない新技術・新製品の研究開発事業を複数事業者が共同して行うことを目的として設立するものであり、出資会社の共同事業の遂行という目的に制約される。こうした特徴のため、共同出資会社をめぐるような独占禁

1) わが国では共同出資会社を「ジョイント・ベンチャー」(JV)と称することがあるが、米国・EUでは「ジョイント・ベンチャー」には、共同出資会社にとどまらず、契約上の取り決めや業務提携契約を含める場合が多い。本稿では、日本での用法に従い、共同出資会社＝ジョイント・ベンチャーとして扱う。

2) 共同出資会社と独占禁止法の問題については、OECD Competition Policy and Joint Ventures (1986) /International Mergers and Competition Policy (1988)、平林英勝・小畑徳彦共訳「合併事業と競争政策・国際合併と競争政策」商事法務研究会(平成2年)、奥島孝康「合併事業と法」『現代経済法講座3』三省堂(1991年)、大原麗子「ジョイントベンチャーと独占禁止法」35頁 判例タイムズ No1080(2002年)、わが国の共同出資会社の事例としては、鈴木恭蔵「業務提携に基づく共同出資会社と独占禁止法」『法学研究』第76巻第1号(平成15年1月)、産業組織論のものとして、土井教之「共同出資会社の経済的効果—競争政策上の課題—」『経済学論究』第67巻第4号(2013)参照。

3) 建設業においては、「共同企業体」がよく利用されているが、これは、①融資力の増大、②危険分散、③技術の拡充・強化、④施行の確実性のために、当時の建設省の通達(昭和28年)以降に用いられているものであり、法的には民法上の組合と理解されている(奥島孝康 前掲注2)。この共同企業体は、出資を伴わず、多くの場合、事業体としての形態でないため、本稿の共同出資会社の対象とはしていない。

止法上の問題が生じ得る。

- ①合併や買収では、二つの企業が統合され一つの企業になったり、完全子会社となることにより組織が一体化するが、共同出資会社の場合は、出資会社としての親会社は独立の企業として存続しつつ、その事業の一部や新規事業について、新設される共同出資会社が遂行し、共同出資会社の事業活動は出資会社によって制約される。このため、出資会社の合意の内容によっては競争制限的な結果も生じ得る。
- ②共同出資会社を通して、出資会社間で、共同出資会社の事業以外の事業についての情報交換が容易となり、出資会社間で協調的行動をとるおそれがある。
- ③出資会社の組合せによっては、取引関係を変化させ、競争者等の取引の機会が奪われ、又は排除される場合もあり得る。すなわち、共同出資会社の設立により、出資会社・共同出資会社のグループ内取引が行われ、従来取引していた出資会社の競争者や取引先企業が排除されるおそれもある。
- ④出資会社同士が有力な競争企業である場合には、共同出資会社自体が合併の効果を引き起こし、市場支配力を形成する場合もある⁴⁾。

米国・EUでの共同出資会社の議論においては、競争促進的要素を含むものが前提となるのに対し、日本では、独占禁止法上問題とされた共同出資会社は、カルテルの要素の強い共同生産や共同販売であった。とりわけ共同生産は、供給過剰の回避を目的とする場合は競争制限そのものであること、業界の相当数が参加する場合は需給調整や業界協調的機能を果たし、投資調整的側面を有するとされる⁵⁾。

4) 館健太郎・清水大昌「寡占産業における共同生産子会社の経済効果」57頁 公正取引 No633 (2003年7月)。この中で、寡占産業における共同出資会社は、販売面で競争が行われるとしても、理論的に市場全体の供給量を減少させ価格の上昇という競争制限効果は存在し得ること、合併によっては利潤が減少するにもかかわらず共同出資会社の場合は利潤を増加させることが可能であるとする。

5) 平林英勝「企業結合規制における最近の諸課題」16頁『公正取引』No464 (1989)

2 共同出資会社に対する企業結合規制

(1) 日本

ア 企業結合規制

(ア) 日本の独占禁止法における企業結合規制は、会社法（商法）の影響を受けて、結合の手段・形態ごとに列挙して規制をしている。すなわち、①会社の株式の取得、所有（保有）は同法 10 条、②合併は同 15 条、③複数の会社が事業を分割して会社を新設する共同新設分割及び一つの会社が事業を分割して既存の会社がそれを承継する吸収分割は同 15 条の 2、④複数の会社が新たに会社を新設し、新設会社に株式のすべてを移転する共同株式移転は同 15 条の 3、⑤事業譲受けや事業上の固定資産の譲受けは同 16 条、並びに⑥ある会社の役員、従業員が他の会社の役員を兼ねること（役員兼任）は同 13 条によって規制している。

その上で、上記行為が禁止されるのは、当該企業結合が上記のいずれの形態の場合でも、「一定の取引分野における競争を実質的に制限することとなる場合」又は「不公正な取引方法によって行われる場合」であるが、前者が中心である。

(イ) 企業結合については、いったん企業結合が行われると、企業結合の結果として変化した行動パターンを結合前の状態に戻すことは困難であること、企業側にとっても一度行われた結合を元に戻すことは難しいこと等から、一定規模以上の企業間の結合については、事前に公正取引委員会に届け出る事前届出制度がとられている（企業結合の形態ごとに届出様式が定められている）。

公正取引委員会はこれらの届出により、当該企業結合が、「一定の取引分野における競争を実質的に制限することとなる場合」に該当するか否かを審査し判断する。なお上記事前届出の対象とならない（＝一定規模以下の）企業結合についても、それが「一定の取引分野における競争を実質的に制限することとなる場合」は事前届出をしなくとも同法の規制の対象とされる。

表 1 事前届出の概要

形態（関係法条）		届出を要する場合の概要と届出様式
株式取得（10 条）		①国内売上高合計額 200 億円超の会社が、 ②株式発行会社とその子会社の国内売上高を合計した額が 50 億円超の株式発行会社の株式を取得し、 ③議決権保有比率が 20%又は 50%超となる場合 →様式 4 号
合併（15 条） 共同株式移転（15 条の 3）		①国内売上高合計額 200 億円超の会社と、 ②国内売上高合計額 50 億円超の会社が、 ③合併（又は共同株式移転）をする場合 →様式 8 号（又は 11 号）
分割 （15 条の 2）	共同新設分割	①国内売上高合計額 200 億円超の会社と ②国内売上高合計額 50 億円超の会社が、 ③共同新設分割により設立する会社に事業の全部を承継させる場合等 →様式 9 号
	吸収分割	①国内売上高合計額 200 億円超の会社が、 ②国内売上高合計額 50 億円超の会社に、 ③その事業の全部を承継させる場合等 →様式 10 号
事業等譲受け（16 条）		①国内売上高合計額 200 億円超の会社が、 ②国内売上高 30 億円超の会社から事業の全部の譲受けをする場合 又は ①国内売上高合計額 200 億円超の会社が、 ②国内売上高 30 億円超の事業の重要部分（又は事業上の固定資産の全部もしくは重要部分）の譲受けをする場合 →様式 12 号

（ウ）公正取引委員会は、事前届出のあった案件について、二段階に分け審査を行う。第一次審査では、会社・事業内容の概要、市場における地位等につき、届出内容に基づき、独占禁止法上問題ない、又はより詳細な審査の必要の判断を行う。詳細審査が必要との判断を行った際は届出を行った会社に対し必要な報告、資料の提出を要請し、当事会社から提出された詳細な内容の報告、資料等を検討し、また、競争事業者、顧客等に対する調査を行った上、独占禁止法上問題がないか否かを判断する（公正取引委員会「企業結合の審査に関する独占禁止法上の運用指針」（平成 16 年 5 月 31 日）（以下「企業結合ガイドライン」という）。

イ 共同出資会社に対する規制

前記 1 のとおり、共同出資会社設立に当たっては、まず、当事会社が業務提携等の契約を締結し、その中で共同出資会社を設立するという条項を含む場合がほとんどと思われる（あるいは、共同出資会社設立の契約自体が業務提携契約の場合もあり得る）。

共同出資会社設立の手法としては、出資会社が出資し子会社として設立する（この場合は出資会社による株式所有・独占禁止法 10 条）ものが多いが、これ以外に、共同新設分割の方法をとる場合もあるが、これらはいずれも独占禁止法により規制される。

共同出資会社は企業結合の一つの形態として、企業結合ガイドラインにおいて⁶⁾、「当事会社間の取引関係、業務提携その他の契約等の関係を考慮して企業結合審査の対象となる企業結合であるか否かを判断する（共同出資会社の場合には、共同出資している株式所有会社間には、直接の株式所有関係はなくとも、共同出資会社を通じて間接的に結合関係が形成・維持・強化されることとなる。また、共同出資会社設立に当たり株式所有会社同士の事業活動を強化する場合には、そのこと自体、競争に影響を及ぼすことにも着目する）」（第 1 章 1-(1)-ウ）とする。

そして、共同出資会社の競争の実質的制限の判断に当たって、同ガイドラインは、①水平的企業結合による単独行動による競争の実質的制限として、i 出資会社の特定事業部門の全部を共同出資会社に統合し、出資会社の業務と分離させる場合には、出資会社と共同出資会社の業務の関連性は薄いため、共同出資会社自身について市場シェア等を考慮すること、ii 出資会社の特定事業部門の一部を共同出資会社に統合する場合には、共同出資会社の運営を通じ出資会社相互間には協調関係が生じるおそれがあるため、出資会社相互間に協調関係が生じる場合には出資会社のシェアを合算して競争に与える効果を考慮すること（出資会社相互間に協調関係が生じるかは、共同出資会社間の具体的な契約内容、結合の実態、出資会社相互間の取引関係の内容等を考慮）、iii 出資会社は引き続き当該商品の販売を行うが、共同出資会社の運営を通じ出資会社相互間に協調関係が生じることのないよう措置が講じられている場合には、競争に及ぼす影響はより小さいこと、②水平的企業結合による協調的行動による競争の実質的制限として、i 出資会社の特定事業部門の全部を共同出資会社に統合

6) 企業結合に関する独占禁止法上の指針は、昭和 55 年、56 年、平成 10 年、平成 16 年の 4 回作成、公表されているが、共同出資会社についての取り扱いは、平成 10 年の指針において初めて言及された。

し出資会社の業務と分離させる場合には、出資会社と共同出資会社相互間の業務の関連性は薄いので、共同出資会社が競争者と協調的な行動をとるとみられるか否かを考慮すること、ii 出資会社の特定事業部門の一部が共同出資会社によって統合される場合等には、出資会社についても、競争者と協調的な行動をとるとみられるかどうかを考慮する（出資会社間について競争者と協調的な行動をとるとみられるかどうかの判断は、出資会社間の具体的な契約内容、結合の実態、出資会社相互間の取引関係の内容等を考慮）。例えば、ある商品の生産部門のみが共同出資会社によって統合され、出資会社は引き続き当該商品の販売を行う場合、共同出資会社の運営を通じ出資会社相互間に協調関係が生じることのない措置が講じられているときであっても、生産費用が共通となることから価格競争の余地が減少し、他の出資会社を含め競争者と協調的な行動をとる誘因が生じると考えられるとする。

他方で、共同出資会社が設立されても、その基となる出資会社間の契約、協定が「不当な取引制限」（法 2 条 6 項）に該当する場合は 3 条違反の問題とされる。共同出資会社が企業結合（株式取得等）の問題か不当な取引制限とされるかの明確な基準等はないが、外形的に出資会社の行為であったとしても、実質的にはそれが出資会社の指示等の実態があるならば、出資会社間の共同行為として認定され、不当な取引制限（2 条 6 項）の問題とされる。実際、共同出資会社が関係した過去の 3 条違反事件をみると、出資会社間の競争制限を内容とする合意（決定）及び共同出資会社の運営が実質的に出資会社によって行われていたことが認定されている⁷⁾。

(2) 米国

ア 企業結合規制の概要

(ア) 米国の企業結合規制はクレイトン法 7 条による。同法 7 条は会社による他の会社の株式又は資産を取得し、競争を実質的に減殺すること又は独占を形成するおそれがあるときは、当該取得を禁止する。なお、会社法上の

7) 例えば、四国アンホ(株)事件（公取委勧告審決昭 50・12・11、審決集 22 巻 101 頁）、ソーダ灰輸入制限協定事件（公取委勧告審決昭 58・3・31、審決集 29 巻 104 頁）等がある。

合併は、株式、資産の取得として構成される。新設合併は、新設会社による解散会社の資産の取得であるとともに、解散会社の株主による新設会社の株式取得であり、吸収合併は、存続会社による吸収会社の資産の取得であるとともに、吸収会社の株主による存続会社の株式取得として構成され規制される⁸⁾。

また同法 8 条は、競争関係にある会社の資本金、積立金等の総計が、各 2616 万 1000 ドル超（2009 年 1 月時）である場合には、何人も、当該二つの会社の取締役、役員を兼任してはならないとするが、適用事例も少なく、実際にも存在意義を有していないとされる⁹⁾。

(イ) クレイトン法 7A 条（ハート・スコット・ロディノ反トラスト改善法）は、一定規模以上の当事者による一定規模以上の株式、資産取得者に対し事前届出義務を課している。届出対象は、当事者の規模基準として、一方の当事者の年間純売上高又は総資産額が 1 億 5250 万ドル以上であり、かつ他方の当事者の年間純売上高又は総資産額が 1530 万ドル以上の場合において、当該取得の結果、取得者の議決権付き証券及び資産の合計が 7630 万ドルを上回る場合である（ただし、取引の規模が 3 億 510 万ドル以上を上回る場合には、当事者の規模いかにかわらず、届出義務の対象となる）（注；2015 年 2 月時点。規模基準は適宜改訂される）。

当事者は司法省及び連邦取引委員会（FTC）の両方の当局に届出を行い、受理されると両当局間で協議が行われ、どちらの当局が当該事案を担当するかが決定される。

(ウ) 司法省又は FTC は届け出られた企業結合事案がクレイトン法違反に該当するか審査し、反競争効果の有無を判断する。担当機関が届け出の受理から 30 日の期間（待機期間）に何らの措置をとらなければ当該事案は承認されたとみなされ、逆に担当機関から追加的資料請求（セカンドリクエスト）が行われたときは、この待機期間はさらに延長される。

8) 村上政博「独占禁止法の日米比較 [上]」843 頁（弘文堂）平成 3 年

9) 村上政博・前掲（注 8）10 頁

イ 共同出資会社に対する規制

共同出資会社については、出資会社を取得者、共同出資会社を被取得者とみて、上記の届出基準に該当すれば届出義務が課される。この際、取引規模基準は累積取得価額で算定されるため、大企業の場合はかなり低い比率の議決権保有取得の場合でも届出基準を満たし、また、出資会社が複数届出基準を満たすことも生じる。

他方、共同出資会社設立の際、それが出資会社間で制限があり、共同出資会社が共同事業として利用されている実態があれば、出資会社間の共同行為としてシャーマン法 1 条（取引制限）の問題になる場合がある¹⁰⁾。

この際、米国の裁判所は、当該制限が共同出資会社の組成か、独立した共同出資会社と関連を有しない競争制限であって、競争促進効果を伴わない場合は「当然違法の原則」により判断し、そうでないものについて、さらに「付随的競争制限」なのか「非付随的競争制限」なのかを判断する。両者の区別についての定式は確立しておらず、当該制限が共同出資会社設立契約にとって本質的なものか、重要でない周辺的特性であるのかを分析する¹¹⁾。このため、司法省と FTC は、共同事業に関する指針として、「競争事業者間における事業提携ガイドライン」を作成、公表している¹²⁾。

(3) EU

ア 企業結合規制

(ア) EU における企業結合規制は、EC 理事会規則¹³⁾（以下「企業結合規則」

10) 上杉秋則「共同事業に対する独禁法の適用」843 頁『国際商事法務』Vol 42 No6 (2014)

11) パシリ・ムシス、池田武義「ジョイントベンチャー（合弁事業）組成に際し、日本企業が留意すべき実務上の問題点とアドバイス」40 頁 NBL No1010 (2013.10.1) 商事法務

12) Antitrust Guideline for Collaboration Among Competitors Issued by the Federal Trade Commission and the U.S. Department of Justice (April 2000)

なお、米国、EU、ドイツにおける共同出資会社に対する排除措置、救済措置の実例については、泉水文雄「企業提携、合弁事業の規制—排除措置を中心として」公正取引協会海外委託調査報告書（1994 年）

13) Council Regulation(EC)No139/2004 of 20 January 2004 on the control of concentrations between undertakings(the EC Merger Regulation) OJL 24, 29, 1.2004、柴崎洋一・岩波修「EU の企業集中に関する新しい理事会規則」437 頁『国際商事法務』Vol32,No4 (2004 年 4 月)、Vol32, No6 (2004 年 6 月)

という)によって規制している。EU 競争法は、当初 EC 条約(欧州共同体設立条約) 81 条(競争制限的協調・協調的行為の禁止)、82 条(市場支配的地位の乱用行為の禁止)であり、企業結合規制はこれらによって規制していたが、これらの条項は本来企業結合を対象としたものではなかったため、1989 年に企業結合に関する理事会規則を定め現在に至っている(なお、EC 条約は、2007 年に、「欧州連合の機能に関する条約(TFEU)」(以下「EU 条約」という)に変更され、EC 条約 81 条、82 条は EU 条約 101 条、102 条に変更されたものの、内容の変更はない。このため本稿では EU 条約発効前の表記で示す)。

企業結合規則は、共同体規模の企業結合で、市場支配的地位の形成あるいは有効な競争の制限をもたらすものを規制する。ここでいう「結合」は合併、株式・資産の取得、契約その他の方法による支配権の取得であり、支配権とは、事業者に対し、決定的な影響力を行使する可能性を有することとされている。

(イ) EU は上記規制のため、EU 規模の企業結合について、事前に EC 委員会に届出をすることとしている。すなわち、事前届出が課される事案は、①当事会社全ての全世界での売上高が 50 億ユーロ超、②少なくとも 2 社の共同体内での売上高が 2 億 5 千万ユーロ超、③当事会社のいずれもが共同体内の売上高の 2/3 超を同一加盟国内で得ていない、④上記①～③に該当しなくとも、全世界での売上高が 25 億ユーロ超、少なくとも 2 社の共同体内での売上高が 1 億ユーロ超、3 以上の加盟国において当事会社の売上高が 1 億ユーロ超の場合である。

EC 委員会は届出を受理した場合は審査を行い(Phase I)、当該企業結合が規制対象となるときは、詳細審査(Phase II)を行い、当該企業結合を EC 条約 81 条又は 82 条に違反するときは決定によりその企業結合を禁止する。

イ 共同出資会社に対する規制

共同出資会社につき、上記企業結合規則は、当該共同出資会社が全ての機能を有し、独立した事業者と同等な場合(いわゆる「フルファンクション JV」と

いう)とそうでないもの(いわゆる「ノンフルファンクション JV」という)に分け(同規則 2 条 4 項、3 条 4 項)、前者の場合は企業結合の届出の対象とし、後者については 81 条(出資会社間の共同行為)の対象とする。これは、フルファンクション JV はそれ自体独立して事業活動を展開できるため、出資会社の助力・支援を要しない実質的に独立した事業者のためである。

同規則は、共同出資会社を「フルファンクション JV」とする基準として、①事業運営(当該共同出資会社が他の企業と同じく自力で事業運営をできる)、②自立性(出資会社の支援を受けることなく、経営面・資金面で事業運営を行う能力を有する)、③永続性(永続的に事業運営する目的を有する)を満たすこととする。

共同出資会社設立に当たって、出資会社間の協定・契約において競争制限の規定を含む場合であっても、競争当局は、EC 条約 81 条、82 条の審査を行わず、当該制限が 81 条、82 条に適合するか否かは、通常当事会社自身が判断することが求められる¹⁴⁾。このため EU は、企業の判断に資するよう、企業結合に直接的に関連し、かつ必要とされる制限(競争避止事項、ライセンス契約又は購入もしくは供給義務等)に関する判断基準を作成・公表している¹⁵⁾。すなわち、EU は共同出資会社につき、事前届出の対象となる企業結合とそうでないものとを入口の段階で区別する方式をとっている¹⁶⁾。

3 問題解消措置

(1) 意義

ア 企業結合が競争を制限する場合には当該企業結合は禁止される。しかし、現代は企業の多角化が進み、独占禁止法上の問題が生ずるとしても、当該企

14) パシリ・ムシス、池田武義・前掲(注 11) 38 頁

15) Commission Notice on restrictions directly and necessary to concentrations (OJ. 5,3,2005, C56/24)

16) EU のこのような方式は企業にとって分かりやすいとする評価もあるが、他方で、当事会社自身が「フルファンクション JV」「ノンフルファンクション JV」と判断しなければならないため、企業側がリスクを負うことにもなる(在ベルギー法律事務所 (McDermoti Will & Emery) からのヒアリング (2013 年 9 月 25 日))

業結合の一部の事業に過ぎない場合が多いこと、及び企業結合の結果、効率性の向上がもたらす場合もあること等から、当該企業結合を全面的に禁止したり断念させたりするよりは、独占禁止法上の問題を回避するために、問題解消のための措置を講じさせることにより、統合自体の実現を図ることの方が望ましい場合がある。これが、企業結合において問題解消措置が活用される理由であり、多くの主要国の独占禁止法に共通する取扱いである。

イ 問題解消措置は、当事会社が企業結合に関する前記 2 の事前届出を行い、競争当局がそれに基づき審査を行った結果（又は審査の途中で）、当該企業結合が独占禁止法上問題があるとされた場合、当事会社から競争当局に提出され、それが独占禁止法上の問題を払しょくすると判断された場合、当該企業結合の実現を図るものである。

ウ 問題解消措置は、通常、いわゆる「構造的問題解消措置」と「行動的問題解消措置」に分けられる。「構造的問題解消措置」としては、①競争者等第三者への事業譲渡、議決権付き株式保有比率の引き下げ等、②競争者強化のための諸措置（長期的供給契約等）、③新規参入・輸入促進のための措置等が、「行動的問題解消措置」としては、①事業活動実施上の独立性保持、情報遮断措置等、②差別的取扱い禁止による閉鎖性・排他性の問題の防止、③市場支配力不行使の確約等がある¹⁷⁾。

ただ、このような分類と各措置の内容については、多くの論議が行われているところである。

(2) 日本、米国、EU の問題解消措置の概略

ア 日本

(ア) 日本では、企業結合ガイドラインにおいて、問題解消措置について、①問題解消措置は、個々の事案ごとに個別に検討されるべきではあるが、事業譲渡等構造的措置が原則であること、②問題解消措置は当該企業結合が実行される前に講じられるべきであること、③問題解消措置の類型には事

17) 川濱昇・泉水文雄・武田邦宜・宮井雅明・和久井理子・池田千鶴・林修弥「企業結合ガイドラインの解説と分析」244 頁～258 頁 商事法務（2008 年 7 月）

業譲渡等として事業譲渡、企業グループとの結合関係の解消、第三者との業務提携関係の解消等があること、④その他の措置として、輸入・参入を促進する措置（輸入のための貯蔵設備、物流サービスの輸入業者等への開放、特許権等の第三者への実施許諾）があること、⑤当事会社グループの行動に関する措置として、共同出資会社の場合、出資会社相互間・出資会社と共同出資会社間の情報遮断、独立性確保のための資材の共同調達禁止、不可欠施設の利用に関した差別的取り扱いの禁止をあげている（ガイドライン「第6 競争の実質的制限を解消する措置」）。

（イ）問題解消措置が履行されなかった場合の措置については、現行独占禁止法上なら規定はされていないが、問題解消措置の内容を届出内容に盛り込むことで変更報告書を提出させ、履行しない場合は排除措置命令手続きに入ること（10条9項）もあり得るが、問題解消措置不履行を直ちに命令違反とすべきとする意見もある¹⁸⁾。ただ、この場合、問題解消措置が「行われなかった」と明確に判断することが困難な場合があること、排除措置命令の主文の性格上難しいとする考えもあり¹⁹⁾、独占禁止法上の取扱いはずしも明確ではない。

イ 米国

（ア）司法省

司法省が合併等の企業結合に関する問題解消措置の指針として、2004年に公表した「ポリシーガイド」²⁰⁾は、問題解消措置を構造的な問題解消措置と行動的問題解消措置に分類し、前者を当事会社による資産・株式の売却とし、後者は企業結合後の当事会社の事業活動を規制する措置とし、①ファイアウォール、②公平な取り扱いに関する規定、③透明性確保（本来であれば提供する必要のない情報の競争当局への提供）、④その他（当時会社の独立性保持を目的とするジョイントベンチャーに関するルールの設定、競業避止、長期供給契約、希少な人材の再取得/制限）をあげる。

18) 白石忠志「企業結合規制の概要と諸問題」17頁 ジュリスト 1461号（2013年3月）

19) 林秀弥「企業結合規制」701頁 商事法務（2011年）

20) DOJ, Antitrust Division Policy to Merger Remedies (2004)

その上で、構造的問題解消措置は市場構造を直接的に変化させることができること、反競争効果を確実に除去できること及びモニタリングの必要がないことから、問題解消措置としては、構造的問題解消措置の方が望ましいとし、行動的問題解消措置は、構造的問題解消措置をサポートするために必要な場合又は構造的問題解消措置が実行不可能な場合若しくはそれにより当該企業結合の効率性が損なわれる場合であるとする。

その後司法省は 2011 年に上記ポリシーガイドを改訂した²¹⁾。2004 年のポリシーガイドとの主な変更点として、① 2004 年のポリシーガイドにあった「構造的問題解消措置の方が望ましい」の文言が削除されたこと、②行動的問題解消措置としてあげられた措置の例が、上記のほか、i 非差別的取り扱い（同等のアクセス・条件の保証）、ii 強制ライセンスの許諾、iii 報復防止措置（競争者・顧客・契約締結当事者への不利な条件の押しつけ等の禁止、当事者のコンプライアンス違反を競争当局に通報した者への差別的取扱いの禁止等）、iv 当事会社による契約締結（排他的契約）の制限、v その他（第三者の介入による仲裁型の価格決定）を挙げ、行動的問題解消措置の例示が増えたこと、③構造的問題解消措置と行動的問題解消措置を組み合わせた「ハイブリッド型」について項目がたてられたこと、④行動的問題解消措置は垂直的結合のみならず水平的企業結合にも有効になり得ることを明示した²²⁾。

(イ) FTC

FTC は 1999 年、それまで企業結合における事業譲渡・分割命令が出された事案を検討し、研究結果として公表した²³⁾。これによると、①一定の事業分野全体の分割は一部の分割に比し、分割後に事業体として存在しているという点で有効である、②分割後に事業部門の売り手と買い手と

21) DOJ, Antitrust Division Policy to Merger Remedies (2011)。渡辺泰秀「合併における問題解消措置に関する米国司法省のポリシー・ガイド」1077 頁『国際商事法務』Vol39, No8 (2011 年 8 月)

22) 公正取引委員会競争政策研究センター (CPRC)「諸外国の企業結合規制における行動的問題解消措置に関する研究」8 頁

23) A Study of the Commission's divestiture process (FTC, 1999)

の間に供給契約や技術援助契約等の継続的な関係があると、売り手の行動によって買い手の弱さを増大させやすいが、そのような継続の関係は不可欠である、③買い手が小規模であっても、大規模な買い手と同程度に有効な場合があるとする²⁴⁾。

その後 FTC は、2012 年に問題解消措置に関するガイドを作成・公表した²⁵⁾。

同ガイドによると、①違法な水平的企業結合による反競争効果の解消には分割という構造的な問題解消措置が望ましいこと、②非構造的な問題解消措置又は行動的な問題解消措置も反競争効果解消のための分割の補助として求められることがあること、③追加的措置には、供給継続、雇用義務、秘密保護、その他分割を成功させるために必要な規定が含まれること、④行動的な問題解消措置は、垂直的な企業結合による反競争効果解消のため求められること、⑤行動的な問題解消措置には、情報保護を目的としたファイアウォールの構築、特定企業を有利に扱わないことが含まれるとする²⁶⁾。

(ウ) 問題解消措置の手続としては、事実上のものと正式手続のものとがあり、その内容について、当事会社と競争当局（司法省又は FTC）との間で交渉が行われる。

事実上のものは「Fix It First」と呼ばれるアプローチであり、事前届出提出後、当事会社と競争当局との間で問題解消措置について交渉が行われ、事実上合意し、措置が実行された後に当該企業結合を承認するという方法である。

正式手続によるものは、FTC の場合は同意審決であり、司法省の場合は裁判所による同意判決である（ただ、実務上、FTC において「Fix It First」が選択されることは稀であり、司法省の場合も一般的にそれが用いられているわけではない²⁷⁾）。

24) 競争政策研究センター 前掲（注 22）9 頁

25) Negotiating Merger Remedies, Statement of the Federal Trade Commission's Bureau of Competition on Negotiating Remedies, at 5 (2012)

26) 競争政策研究センター 前掲（注 22）11 頁

27) 井上朗「連邦取引委員会における問題解消措置をめぐる近時の傾向について」18 頁～28 頁
NBL928 号（2010 年 5 月）

ウ EU

(ア) EC 委員会は、企業結合に係る問題解消措置について告示、ベスト・プラクティス・ガイドラインを作成、公表しているが、とりわけ、EC 委員会競争総局内での研究を踏まえ、2001 年、告示を作成している。最近のものとしては、2004 年の企業結合の問題解消措置に関する告示とそれを 2008 年に改正した告示がある²⁸⁾。

2008 年告示は、①問題解消措置は競争的な市場構造の確保を目的とするものであるため、中長期的な監視を要しないという点から事業譲渡等の構造的なものが望ましいこと、②しかし、他の問題解消措置が実効的な競争制限を防止できないというわけではないこと、③ EC 委員会は競争上の懸念の解消のため、問題解消措置を事案ごとに検討するとし²⁹⁾、構造的問題解消措置以外の措置としては、①垂直的企業結合を中心に、参入障壁を下げ、競争者の参入を促進するために、インフラストラクチャー、ネットワーク、技術・知的財産権へのアクセス、②長期的排他的契約の変更、③その他に言及する³⁰⁾。

(イ) EU の制度上、問題解消措置は、当該企業結合の承認に当たっての条件と義務とに分かれ、条件が果たされない場合は当該企業結合を容認する決定は無効となり、義務が果たされない場合は EC 委員会は当該決定を取り消すことができるとする。ただ、現在までに無効、撤回をした事例はなく、問題解消措置が履行されなかった場合、具体的にどのような対応をなし得るかについては EC 委員会にとって課題とされている³¹⁾。

28) Commission Notice on Remedies acceptable under the Council Regulation(EU) No139/2004 and under Commission Regulation(EU) No802/2008, OJC 267, 22 10, 2008

29) 競争政策研究センター 前掲(注 22) 37 頁

30) 泉水文雄「企業結合規制の問題解消措置としての構造的措置と行動的措置」405 頁 『石川先生古稀記念論文集 経済社会と法の役割』商事法務(2013 年 8 月)

31) 競争政策研究センター 前掲(注 22) 43 頁

(3) 問題解消措置に関する論議

上記のとおり、日本、米国、EU において、企業結合における問題解消措置は、構造的措置を原則とするとしている³²⁾が、実際には、米国司法省、FTC が取り上げた事例の中には行動的問題解消措置を課した事例も多く見られ、EU においても問題解消措置の分類は一貫しておらず、ケースバイケースの検討を重視しているとされる³³⁾。また、日本においても、構造的問題解消措置・行動的問題解消措置の内容について論議が行われている³⁴⁾。

OECD はこの問題について各国競争当局の対応の概要の報告において、「構造的問題解消措置と行動的問題解消措置との分類は、かつては有意義であったが、近年は、その事案で問題となる弊害に対処するためにはどのような措置が良いかを注目するようになってきている。競争当局は措置の実効性に焦点を当て、構造的な要素と行動的要素とを組み合わせ、妥当な方法で弊害を取り除こうとしている」³⁵⁾とする。

4 わが国での共同出資会社と問題解消措置の実情と課題

わが国における、共同出資会社設立の際、事前届出が行われ、主要事例として公正取引委員会が公表した事案（平成 5 年度～同 25 年度）は別紙のとおり 34 事案（当事会社が公正取引委員会から独占禁止法上の問題点を指摘される等して、設立の計画を取り止めた事案は 3 件）であり、当事会社が問題解消措置をとり、共同出資会社の設立が認められた事案は 31 件である。これらの事案の特徴等は次のとおりである。

32) 日本は、企業結合ガイドラインにおいて、問題解消措置について「構造的措置を原則とする」とするが、その根拠、理由は必ずしも明らかではない。おそらくは、同ガイドラインを作成した当時、企業結合の問題解消措置について、米国、EU がその考え方を明らかにしたことの影響によるものと考えられるが、さらに、日本では、企業結合の問題解消措置につき、構造的措置を求めた事例がほとんどなかったこともあり、企業側も、こうした措置を念頭に置いていないことから、構造的措置もあり得ることを注意喚起した面が強いのではないと思われる。

33) 競争政策研究センター 前掲（注 22）32 頁、38 頁

34) 伊永大輔「企業結合における問題解消措置」41 頁注 4 ジュリスト 1451 号（2013）

35) OECD, MERGER REMEDIES, directorate for financial and enterprise affairs competition committee（2011）。競争政策研究センター前掲（注 22）32 頁、38 頁

(1) 共同出資会社について

ア 共同出資会社設立に当たって、当事会社がとった形態のほとんどは株式取得（独占禁止法 10 条）（さらに事業譲渡等）によっているが、共同新設分割・共同吸収分割（同 15 条の 2）の形態をとったものが 4 件であった³⁶⁾。

イ 設立された共同出資会社の事業目的をまとめると以下のとおりである。

表 2 共同出資会社の主な事業内容

事業全般の統合、生産販売の統合	10 事案
生産部門の統合（共同生産 2 件を含む）	14
生産＋研究開発部門の統合	3
研究開発部門の統合	0
販売部門（卸業務 1 件）の統合	1
販売部門 ＋ 物流部門の統合	1
販売部門 ＋ 設計部門の統合	1
共同利用に関するもの	1
合計	31 事案

これによると、共同出資会社の事業内容は、生産部門の統合が 14 事案、事業全般の統合（生産販売部門の統合を含む）は 10 事案であり、販売部門統合（販売部門と物流・設計部門の統合を含む）はわずか 3 事案、研究開発部門の統合は 0 である。このことから、わが国では、共同出資会社設立の目的は生産部門の統合であり、販売部門や研究開発部門の統合事例はきわめてわずかでしかなかった。

ウ 設立された共同出資会社のその後の動きをみると、

（ア）事業中止又は清算されたものは 2 事案（【事案③ NTT 中央パーソナル通信網】、【事案②日本酢酸エチル】）

36) 共同出資会社の設立を含め企業結合を行う際の形態として株式取得と会社分割について独占禁止法上の違いはないが、会社分割の場合、分割事業に係る権利義務は新会社（吸収分割の場合は承継会社）に包括承継されるため、権利義務を移転することについて取引相手の承諾を取ったりする必要がなく、機動的に再編等の統合が行えたとされ、また許認可等を受けて事業を行っている場合に会社分割によれば改めて許認可を受ける必要がない場合もある。他方で会社分割の場合、簿外債務のようなものも包括して承継されるため、都合の良い（悪い）ものだけを切り出して別会社に移すということとはできず、権利義務を選別して共同出資会社に移したい場合は株式取得を利用しているのではないと思われる。独占禁止法に会社分割の規定が導入された（同法 15 条の 2）のは平成 13 年のため、それ以降は会社分割による形態のものが増えていると推測される。

- (イ) 出資会社の一つが事業から撤退、他の出資会社はその株式を買い取り完全子会社化したもの 3 事案（【事案⑧テクノポリマー】、【事案⑱三井武田ケミカル】、【事案⑳ PS ジャパン】）
- (ウ) 他の共同出資会社と合併したもの 1 事案（【事案㉑ティーエムエイエレクトリック】）
- (エ) 出資会社が吸収合併したもの 2 事案（【事案⑦グランドポリマー】、【事案⑭ユニファスアルミニウム】）
- (オ) 出資会社同士の統合が見送られ解散のもの 1 事案（【事案㉒三井住友ポリオレフィン】）

の 9 事案であった。このうち 7 事案は出資会社側の事情であり、2 事案は需要減退による事業自体の縮小のためである。新設された共同出資会社 31 事案のうち、解散、清算、一方の出資会社の完全子会社化とされたものは計 9 事案（29%）であり、存続期間という点からは比較的短期に終わったものが 30%弱を占めていることになる。

(2) 問題解消措置の内容

当事業会社が公正取引委員会に提出した問題解消措置の内容について整理すると以下のとおりである。

表 2 問題解消措置の内容等について

	問題解消措置の内容等	事案数
①	事業の競争者への譲渡（実現できなければ引取権を設定）	1 事案
②	共同出資会社への出資比率の引下げ、出資内容の変更、他の共同出資会社への出資の取りやめ	8
③	競争者への引取権の設定、共同出資会社による他の出資会社への供給義務	4
④	貯蔵設備・施設の競争者・ユーザーへの開放、競争者・ユーザーの輸送・管理業務への協力	2
⑤	競争者への特許権等の実施許諾、データの開放、技術協力	3
⑥	競争関係の保持（出資会社間、出資会社と共同出資会社間）	11
⑦	情報の遮断（出資会社間、出資会社と共同出資会社間）	7
⑧	出資会社と共同出資会社間での役員兼任の禁止・制限（情報遮断のため）	3
⑨	出資会社・共同出資会社の取引先に対する差別取扱いの禁止	4
⑩	出資会社・共同出資会社による取引先に対する取引強迫の禁止	3
⑪	共同出資会社による出資会社の経済力の不当利用の禁止（共同購入の禁止）	1
⑫	出資会社と共同出資会社との競合分野への共同出資会社の進出禁止	1
⑬	製品のグレード数の削減・整理	2
⑭	共同出資会社の事業者団体への出席・参加の禁止	2
⑮	コンプライアンス体制の確立	1
⑯	問題解消措置の実施状況の公正取引委員会への定期的報告	2

注 1 つの事案で複数の問題解消措置がとられており、共同出資会社設立件数とは一致しない。

これによると、いわゆる構造的問題解消措置の一つとされる「事業譲渡」は 1 事案、「出資比率の引下げ・内容の変更」は 8 事案であったのに対し、「情報の遮断（出資会社間、出資会社と共同出資会社間）」は 6 事案、「競争関係の維持（共同出資会社は生産の統合に過ぎず販売業務は出資会社間で独立してそれぞれ行うとするもの）」が 11 事案であった。「情報の遮断」、「競争関係の維持」に関わる措置が多いのは、他の形態の企業結合の場合と異なり共同出資会社設立事案特有のためと思われる。

また、「当事会社内（出資会社、共同出資会社）の競争関係の維持」を図る措置に比し、「当事会社以外の第三者との競争関係の維持（競争者への事業譲渡、競争者・ユーザーへの引取権の設定、設備施設の開放、特許権等の実施許諾・データの開放、技術協力等）」が少なかったことも特色としてあげることができよう。

(3) 問題解消措置についての課題

ア 問題解消措置の措置内容は多様なものが提示されている。その上で、まず、事案によって、措置内容が具体的・明確なものと抽象的・不明確のものに分かれている。これについては、事案に即して措置内容に差異が生じることもあり得、また、問題解消措置は当事会社の申出という形をとっていても、米国の場合と同じく公正取引委員会側との交渉によって作成されるため、公表資料では抽象的・不明確なものであっても、実際の措置内容は具体的・明確のものも多いのではないかとも思われる。

しかし、当該共同出資会社設立による反競争効果の除去・解消のため問題解消措置が適切か否かを判断するためには、透明性の確保と当該問題解消措置の実効性という観点からも、問題解消措置は可能な限り具体的・明確なものにすべきである。

また、上記とも関連するが、当該共同出資会社の審査に当たっては、公正取引委員会側は問題解消措置の内容をも含め検討し、競争の実質的制限がない（又はそのおそれがある）と判断するため、その措置内容は共同出資会社の設立が認められるまでに実施されることが原則である（企業結合ガイドラ

インもその旨明示している）が、対象の 31 事案について見ると、問題解消措置の実施時期が不明なものがかかなり見受けられる。

イ 共同出資会社設立に当たっての独占禁止法上の問題点の一つは、共同出資会社を通して出資会社間で協調関係が形成されることである。31 事案では、設立が認められた共同出資会社は共同生産会社が多いが、これについて販売面は従来どおり出資会社がそれぞれ別々に行うとする問題解消措置が多く見られる。しかし、販売面は別といても、とりわけ寡占事業者間では生産分野の競争はなくなり、製造コストは共通化するため販売面での競争は期待できないであろうし、さらには、販売面では別と保証するための何らの策も提示されずにその設立を認めているのは適当ではないであろう。このため、出資会社間での「競争関係の維持」とする問題解消措置については、上記の点を留意しつつ、より具体的・明確な内容の措置にすべきである。

ウ さらに問題解消措置の内容で、共同出資会社は出資会社の事業に進出しないうという条件を付したもののについてである（【事案③④ ジェットスター・ジャパン（日本航空とカンタス・グループの共同出資会社）】）。こうした条件について³⁷⁾、共同出資会社は出資会社間の共同事業遂行のための受け皿でありこうした条件は「競争制限行為」ではなく、共同事業遂行のための付随的な制限とする考えもあり得る。共同出資会社の性格そのものに係るものでもあり、今後検討されるべきものである。

エ 問題解消措置の履行状況を公正取引委員会に報告する措置については、31 事案中 2 事案に過ぎなかった。問題解消措置が確実に履行されない場合の制裁について、米国の場合は前記 3-(2)-イ のとおり、問題解消措置は同意審決、同意判決に組み込まれているため、履行されなかった場合は審決、判決違反とされるが、わが国独占禁止法では前記 3-(2)-ア のとおりその取扱い

37) 中山龍太郎「旅客運送事業における共同出資会社設立による出資者間の企業結合 ―独禁法事例速報」5 頁 ジュリスト 1448 号（2012 年 12 月）。この中で、本件につき、両出資会社が運行コストにつき関する情報が共有されることによる協調のおそれを指摘するとともに、出資比率も、ともに 33%であり、競争単位として扱われているのであるから、出資会社に対する情報遮断措置を求めた上で共同出資会社の事業に特段の制限を設けるべきではなかったとする。

は必ずしも明らかではない。このため、その実効性を確保する点からも、問題解消措置の中に、その履行状況を公正取引委員会に定期的に報告する措置を共同出資会社を含むすべての企業結合事案に挿入すべきであろう。

おわりに

わが国での共同出資会社設立に当たっての問題解消措置の実情は以上のとおりである。

近年、企業結合における問題解消措置については、その内容と実効性の点から多くの研究、論議がなされているが、日本においては、米国、EU の例に基づく理論的議論が先行している面が否めないであろう。

とりわけ、米国、EU ではその履行状況を競争当局に報告することとされ、それらに基づき競争当局は問題解消措置の効果、実効性等の検討、研究を行い、その結果を公表している。しかしながら、わが国ではこうした検討、研究が公正取引委員会によって行われ、公表されたものはほとんどないという³⁸⁾ ことがその一因ともいえるのではないか。

それゆえ、企業結合規制における問題解消措置に関する実証分析のために、その履行状況についての当事会社の報告と、それに対する反競争効果に対する問題解消措置の内容の適切性、有効性についての検討・研究を行い、その結果が公表されることこそが急務であると考ええる。

※本稿は日本学術振興会・科学研究費補助金によるプロジェクト「共同出資会社をめぐる独占禁止法上の適切な対応策についての研究」の研究成果の一部である。日本学術

38) 公正取引委員会が問題解消措置の状況等を検証したものとしては、平成 19 年 6 月の「企業結合審査の事後的検証調査報告書について」がある。この報告書は、平成 8 年度～17 年度までの企業結合事案の公表事例のうち、問題解消措置がとられることになった事例 46 事例につき、問題解消措置の内容を分類、整理したものであり、また、具体例として「富士電機(株)による三洋電気自販機(株)の株式取得事例」(平成 13 年度公表)の検証が行われている。しかしながら、整理された問題解消措置についての評価がなく、また、具体例としてなぜ上記事例だけを取り上げられたのかも明らかではない。検証作業においては、対象期間の該当事案すべてにつき検証を行わなければ、反競争効果に対する問題解消措置の内容の適切さ、有効性は明らかにはならないのではなかろうか。

振興会の支援に対し深謝する。

本稿作成の過程で、土井教之教授（関西学院大学）、林秀弥教授（名古屋大学）から有益な示唆を得た。また、ドイツ・独占委員会事務総長 Juliane Scholl 氏、ドイツ・デュッセルドルフ大学競争経済研究所教授 Justus Haucap 氏、Michael Coenen 氏、OECD・競争課 Oiar Wrede 氏、ベルギー・McDermont Will & Emery 法律事務所弁護士 Wilko van Weert 氏、カナダ・競争局副委員長 Martine Dagenai 氏、同参事官 Steve Sansom 氏等競争局担当者、カナダ・カールトン大学経済学部教授 Zhiqi Chen 氏、カナダ・ブリティッシュ・コロンビア大学ビジネス公共スクール研究センター教授 Ralph Winter 氏からは長時間の議論を通じて多くの助言、示唆を得た。各氏に感謝を申し上げる。

別紙 「主要な企業結合事例」 における共同出資会社新設に当たった問題解消措置例 (平成 5 年度～同 25 年度)

事業	年度	出資会社	共同出資会社名	問題解消措置等
①	平成 5 年度 (1993 年度)	三菱製鋼(株)、新日本製鉄(株)	「室蘭特殊鋼(株)」「北海製鉄(株)」に ①三菱製鋼の特殊鋼鋼材部門を室蘭特殊鋼に 譲渡 ②室蘭特殊鋼と新日鉄との間で、特殊鋼鋼材部 門の庄延工程の一部を相互委託 ③新日本製鉄は高炉を北海製鉄に譲渡	①新日本製鉄(出資会社)の室蘭特殊鋼(共同出資会社)への出資比 率の引下げ、出資内容の変更 ②三菱・新日鉄 2 社(出資会社)は、今後とも相互に独立した競争者と しての関係を保持 ③新日鉄と室蘭特殊鋼間での供給、受委託に当たっての利用制限、利 用強制を行わない。 ④三菱(出資会社)、室蘭特殊鋼は新日鉄との間で、必要な範囲を超え ての情報交換を行わない。 共同出資会社の役員は、炭化水素系イオン交換膜の受委託数量、 価格等の情報を出資会社 2 社に開示しないとする秘密保持契約を締結
②	6 年度 (1994 年度)	旭化成工業(株)、㈱トク ヤマ	「㈱アストム」(炭化水素系イオン交換膜の製造) 2004 年 イオン交換膜、電気透析装置とそのシ ステムの開発・製造・販売	
③	6 年度	日本電信電話(株) (NTT)、NTT 移動 通信網(株)(ドコモ)	「NTT 中央パソナ通信網(株)」(簡易型携帯 電話 (PHS) サービス事業) 1998 年 12 月 PHS 事業を NTT ドコモグルー プに譲渡、清算	① NTT の株式所有比率の引下げ ② NTT は、他の PHS 事業者との公平・適切な接続、取引条件の設定 ③ 共同出資会社は、NTT の購買力を不当に利用しない (NTT と共同 資材購入を行わない)、NTT の販売力を不当に利用する営業活動を 行わない
④	6 年度	(大阪府)花き卸売業 者 16 社 (合併)	新設会社 3 社 (大阪鶴見花き地方卸売り市場、 大阪花き)	① 共同出資会社 3 社は、小売買参人の活動を不当に差別、制限しない ② 市場開設者(花き地方卸売業者)は、小売買参人の登録につき、小 売買参人が希望する市場に登録することとし、二重・三重の登録やそ の変更を妨げない。
⑤	6 年度	(北海道)生コンメー カー 4 社 (いずれも上 川北部生コンクリート 協同組合の組合員)	共同出資会社 (生コンの共同生産)	① 出資会社 3 社は上川北部生コンクリート協同組合による割決によって 受注した生コンクリートを同協同組合に独自に販売委託する。 ② 山一生コン(出資会社)は、共同出資会社の株式を速やかに処分する。
⑥	7 年度 (1995 年度)	昭和電工(株)、日本石 油化学(株)	「日本ポリオレフィン」(ポリオレフィン樹脂の生 産事業)	出資会社 2 社は、それぞれのポリプロピレン樹脂の他の共同生産会 社に対する出資を取止める。
⑧	7 年度	三井石油化学工業(株)、 宇部興産(株)	「㈱グラントポリマー」(ポリプロピレン樹脂事業) 1997 年 7 月 三井東圧化学、ポリプロピレン事 業をグラントポリマーに譲渡 2001 年 10 月 三井化学、宇部興産の全株式を 譲受け 2002 年 4 月、三井化学、グラントポリマーを吸 収合併	出資会社 2 社は、それぞれのポリプロピレン樹脂の他の共同生産会 社に対する出資を取止める。

⑧	7年度	日 本 合 成 ゴ ム 有 限 公 司 (JSR)、三菱化学株	「テックポリマー株」(ABS樹脂等の事業) 2009年、三菱化学が事業撤退、JSRの完全子会社	三菱(出資会社)は台湾の企業との日本でのABS樹脂の販売に関する業務提携を、解消を含めた検討する。
⑨	7年度	(鹿児島県) 生コンメーカー4社 (始良伊佐地区生コンクリート協同組合の組合員)	「始良北部生コンクリート株」(共同生産)	出資会社4社による共同生産会社(1社、2工場)を、それぞれ出資会社2社による共同生産会社1社(計2社、2工場)とする
⑩	8年度 (1996年度)	岩谷産業株、出光興産株、興亜石油ガス株、日本石油ガス株(以上LPガス元売業者) 広島ガスプロパン株(LPガス卸売業者)	「㈱ファミリーガス広島」(LPガス充填所の共同利用)	①共同利用するに当たって、出資会社5社は独自に充填量を決定する。 ②5社はLPガスの卸売価格を独自に決定する。 ③共同出資会社は、出資会社、共同利用者に対し利用強制や新規参入業者を差別的に取り扱わない。 ④他のLPガス元売業者、卸売業者は、個別に共同出資会社と委託契約を締結(委託手数料は個別に交渉、決定)
⑪	10年度 (1998年度)	宇部興産株、三菱マテリアル株	「宇部三菱セメント株」(セメントの販売・物流部門の統合)	①共同利用するに当たって、出資会社5社は独自に充填量を決定する。 ②5社はLPガスの卸売価格を独自に決定する。 ③共同出資会社は、出資会社、共同利用者に対し利用強制や新規参入業者を差別的に取り扱わない。 ④他のLPガス元売業者、卸売業者は、個別に共同出資会社と委託契約を締結(委託手数料は個別に交渉、決定)
⑫	11年度 (1999年度)	㈱東芝、三菱電機株	「ディーエムエイエレクトリック株」(大容量電動機事業のうち、研究開発、設計、製造事業) 2003年 上記共同出資会社は「東芝GE・オートメーションシステムズ株」(2000年設立)と合併、東芝、三菱の事業譲渡を受け、新たに「東芝三菱電機産業システム株」(TMEIC)を設立	①共同利用するに当たって、出資会社5社は独自に充填量を決定する。 ②5社はLPガスの卸売価格を独自に決定する。 ③共同出資会社は、出資会社、共同利用者に対し利用強制や新規参入業者を差別的に取り扱わない。 ④他のLPガス元売業者、卸売業者は、個別に共同出資会社と委託契約を締結(委託手数料は個別に交渉、決定)
⑬	11年	ゼネラル・エレクトリック・カンパニー(米国)、株日立製作所、(㈱東芝)	3社がそれぞれ行っているBWR用燃料の販売、設計等の業務をJNFに統合(事業譲渡) JNF(日本ニュークリア・フューエル株)(1967年5月設立) 2001年9月、JNF、(㈱)グローバル・ニュークリア・フューエル・ジャパン(株)に社名変更	①海外の供給者のBWR用燃料の輸送に関する協力(海外の原子燃料の供給者、電力会社から国内輸送についての輸送に関する手続き、輸送容器の貸与、運搬に協力) ②各電力会社の炉心管理の自主化に関する協力(各電力会社の炉心管理に協力) ③他の供給者に対するデータの開示(初装荷燃料の許認可解析に必要なプラントデータを他の供給者に開示、初装荷燃料設計を他の供給者に適切な対価により供与(実施承諾))
⑭	11年度	古河電気工業株 スカイアルミニウム株、昭和電工株、新日本製鉄株	「㈱ユニファシアスアルミニウム」(アルミ圧延品等事業) 2005年 古河電工が吸収合併、製鉄統合 2013年 古河電工が住友軽金属工業を吸収合併、新たに「㈱ユニエーシージェイ」(=UACJ)を設立	共同出資会社と昭和電工(出資会社)の子会社との間の販売活動の独自性を保持するための具体的措置を講じる。

⑮	11 年度 (2000 年度)	協和発酵工業㈱ 三菱化学㈱	「㈱ジェイ・プラス」(可塑剤事業)	①他の可塑剤メーカーに対し、原料の販売に当たり、出資会社 2 社の販売活動の独自性を保持 ②出資関係の有無により、他の可塑剤メーカーを差別的に取り扱わない等の公正な取引を確保するための措置を講じる。
⑯	12 年度 (2000 年度)	三菱瓦斯化学㈱ 日本パーオキサイド㈱	「共同過酸化水素㈱」(過酸化水素の生産事業)	①出資会社 2 社は生産、物流、販売活動を引き続き独自に行い、共同出資会社は生産活動のみにかかわる。 ②共同出資会社を通じて出資会社間で情報交換が行われないうようにする(同社の営業部署に属する者は、共同出資会社の役員にしない等の措置を講ずる)。 ③共同出資会社の生産、事務経理等業務の三菱瓦斯(出資会社)に委託すること、共同出資会社の生産は、三菱瓦斯の製造技術により行われるが、その製造技術は日本パーオキサイド(他方の出資会社)と共同出資会社には開示しない。 ④日本パーオキサイドは、独自プラントを新設できる権利を契約上保持する。
⑰	12 年度	日立電線㈱住友電気工業㈱	「㈱ジェイ・パワーズシステムズ」(電力用電線の研究開発と生産)	①共同出資会社は電力用電線の研究開発と生産を行い、出資会社 2 社は、引き続き販売事業をそれぞれ行うこととする
⑱	12 年度	三井化学㈱、武田薬品工業㈱	「三井武田ケミカル㈱」2001 年 4 月(ウレタン事業) 2006 年 三井化学が武田薬品の 49%を買収し完全子会社化、4 月「三井化学ポリウレタン㈱」に変更	①コストベースでの引取権を競争業者に提供(2 年以内に長期的生産受委託契約を締結)する。 ②出資会社、共同出資会社が保有する港湾地区でのタンクをユーザー等に提供する。
⑲	13 年度 (2001 年度)	日本ポリケム㈱(=三井化学の 100%子会社) 三菱化学㈱、住友化学工業㈱	「日本ポリプロ㈱」(ポリプロピレン(PP)事業)	①少量販売グレード等の純廃合等により、PP のグレード数を、平成 17 年末までに、現状の約 4 割まで削減する。 ②共同出資会社は、業界団体の会合等に出席する場合は、コンプライアンス部署に事前届出、事後報告をすることを義務化すること等、独占禁止法遵守体制をさらに徹底する。
⑳	13 年度	三井化学㈱、住友化学工業㈱	「三井住友ポリオレフィン」(ポリプロピレン(PP)、ポリエチレン事業) (当初は販売、開発事業。製造は親会社に委託) 2003 年 10 月 合併事業解消(三井化学、住友化学工業の統合の見送りのため)	①少量販売グレード等の純廃合等により、PP のグレード数を、平成 17 年(2005 年)末までに、現状の約 5 割まで削減する。 ②共同出資会社は、業界団体への営業部門等の出席を一律禁止、その他の場合でも、同業他社との接触を合理的必要性が認められる場合に限ること等、独占禁止法遵守体制をさらに徹底する。
㉑	13 年度	㈱芝罘 三菱電機㈱	「ディー・デュー・エレクトリック・システムズ」(電力会社向け系統・変電設備事業)	系統保護システムにつき、研究開発、製造は統合の対象とするが、出資会社 2 社は販売事業を独立して行う。

②	14 年度 (2002 年度)	日本ポリケム(三菱化学の 100%子会社) 日本ポリオレフィン(株) (昭和電工 65%, JX 日鉱日石エネルギー 35%)	「日本ポリエチレン(株) (ポリエチレン事業) 国内最大のポリエチレン会社	日本ポリケム(出資会社)の親会社は、他の競争会社(東燃化学)から、共同出資会社の株式(出資比率 35%)をすべて譲り受け、当該親会社の 100%子会社にした
③	15 年度 (2003 年度)	昭和電工(株)、協和発酵工業(株)	「日本酢酸エチル(株) (酢酸エチルの生産) (協和発酵工業は共同出資会社設立以降、酢酸エチルの自社生産を中止、昭和電工は新会社設立以降も酢酸エチルの自社生産を従来どおり行う) 2014 年中途 生産終了。その後解散、清算の予定	①出資会社 2 社は共同出資会社設立以降も、販売をそれぞれ独立して行う。 ②販売事業の独立性を確保するため、出資会社と出資会社との間にある情報の開示を講ずる。 ③共同出資会社は昭和電工の子会社となるものの、協和発酵工業が共同出資会社から購入する酢酸エチルの必要数量は保証、その供給価格も、共同出資会社が製造に要する総原価と同等に設定する(昭和電工が協和発酵工業に、裁量的供給数量制限等を行うことは困難となる)
④	15 年度	大塚化学(株)、三菱瓦斯化学(株)	「エムジーシー大塚ケミカル(株) (水加ヒドランジ(発泡剤等に使用)事業) シェア 8 割	①出資会社 2 社は、競争関係にある国内の水加ヒドランジ販売会社と共同出資会社との間の取引について、仕入先、取引数量を制限せず、また、共同出資会社との売買価格は製造原価を基に合理的に算出した価格とする。 ②水加ヒドランジの川下市場について、大塚化学は AC の販売分野において競争関係にある Y 社、ヒドランジ誘導体の販売分野において競争関係にある X 社が、それぞれ、出資会社の三菱瓦斯化学とつながりを持つことになるが、出資会社、共同出資会社は、これらの販売分野において販売情報を遮断するために必要な措置を講ずる
⑤	16 年度 (2004 年度)	大日本インキ化学工業(株)(DIC)、旭化成ライフ&リビング(株)(=その後、旭化成ケミカルズと統合)	「PS ジャパン(株) (二軸延伸ポリスチレン (OPS) シート製造販売事業) PS ジャパンには三菱化学、出光石油化学も出資 2009 年 10 月 三菱化学の 20%を、旭化成と出光興産が取得	① OPS シート製造設備等の譲渡等の措置(設備を競争者に譲渡(設備譲渡)ができない場合等)には、生産費用に相当する価格での長期取引権を設定) ②海外メーカーへの技術支援(塗布剤のノウハウ等の防曇技術の指導、品質管理の指導等の技術等の支援の実施) ③ユーザーによる新規参入に対する支援(ユーザーの内製化意思決定後の技術支援等の措置を講ずる) ④情報遮断措置等(出資会社の PS 部門の役員と共同出資会社の OPS シート新会社の役員の兼務等の禁止) ⑤公正取引委員会への報告等(i コンプライアンス組織の設置等 ii 公正取引委員会への報告(問題解消措置の履行状況)等)

②6	16 年度	三井化学(株)、出光興産(株)	「(株)プライムポリマー」(ポリプロピレン、ポリエチレンの研究開発、生産販売事業) (共同新設分割 15 条の 2)	①第三者へのコストベースでの長期的引取権の付与(商社、競争業者との間で、コストベースでの長期(5 年間等)の生産受委託契約を締結、3 万 t/年の PP 引取権の付与により、PP を継続的に国内市場に供給、出資会社は生産受委託規約において PP を「原則として国内販売向けとする」旨を規定)、引取権の条件は原則引取義務を伴うもの (take or pay) 方式の予定、ただし、当該条件で引き受ける者等がない場合には、引取義務を履行できない数量に係るコスト支払い分の支払いを免除 ②国内外のメーカーへの技術ライセンス(国内外のメーカーに対して、PP の技術ライセンス供与、技術指導の実施) ③グレードの削減(出資会社は現在のグレード数を 3 年間で 2 割以上削減) ④コンプライアンスの徹底(共同出資会社は更なるコンプライアンス体制の徹底を図る(i 就業規則に、法令に違反するなど重大な行為があったときは懲戒解雇等の処分を規定、独占禁止法を遵守し、誓約書をとる、ii 競争者との打ち合わせが必要な業務は、営業部門以外の部門の担当業務とする、iii 営業担当者当が競争者と面談する必要がある場合には、担当取締役の事前の承認を得るとともに、同取締役の事後報告を行う。) ⑤公正取引委員会への報告(以上の措置の具体的条件と運用、問題解消措置の履行状況を公正取引委員会に報告)
②7	16 年度	東海カーボン(株) 三菱化学(株)	共同出資会社(東海カーボン: 60%、三菱化学: 40%) (カーボンブラックの製造販売事業)	問題点の指摘の後、同社は、本件行為を取止めることとした。
②8	17 年度 (2005 年度)	新日本製鉄(株) (株)中山製鋼所	「(株)NS 棒線」(鋼材・棒鋼等の製造、圧延業務の受託・製造業務)	①生産部門の統合であり、出資会社はそれぞれ販売を行う。 ②新日鉄は自らの生産設備で普通鋼材の生産を行う、中山との間で生産が共通化される部分は、新日鉄の普通鋼材の生産量全体の一部である。 ③出資会社は自社向け普通鋼材の製造に使用する鋼片は自ら NS 棒線に供給するため、原料に係るコストも共通化されない。 ④出資会社 2 社は、相互に価格、販売数量、顧客の情報等の交換を行わない。
②9	19 年度 (2007 年度)	旭化成ケミカルズ(株) 日本化薬(株)	「カヤク・ジャパン(株)」(産業用火薬事業)	競争業者、商社に対し、一般火薬、電気雷管の生産費用に相当する価格での引取権を各付与

③①	21 年度 (2009 年度)	三井金属鉱業(株) 住友金属鉱山(株) 同社の子会社の住友 金属鉱山伸銅(株) (吸 収分割・15 条の 2)	「三井住友金属鉱山伸銅(株) (伸銅品事業) (電気銅事業) は「パンパシフィック・カップパー(株) (PPC) (JX 日鉱日石金属(株) 66%、三井金属(株) 34%) 住友鉱山は自ら電気銅事業を営む	①三井金属と共同出資会社間で、電気銅地金に関する情報の情報遮断措置の設計、実行、監視を行う体制を構築する。 ②三井金属と共同出資会社は、電気銅に係る秘密情報に接する必要がある者が、それ以外の者に対して、秘密情報の開示、目的外使用の禁止、アクセス者以外の者による秘密情報へのアクセスの防止 ③出資会社は上記②に違反した者に対する懲戒事項を設ける。 ④出資会社は、PPC と共同出資会社との間で、一方の会社の役員を他方の会社の役員に選任しないこと、一方の会社のアクセス者のうち秘密情報を知得した者を他方に出向、転載させない 本件行為を取止める
③②	21 年度	共英製鋼(株)、東京製鋼(株)	新設会社 (西オーストラリアでの鉄鉱石の生産事業)	計画の撤回
③③	22 年度 (2010 年)	BHP ビリントン PLC、 BHP ビリントン、リオ・ テイント PLC、リオ・ テイント	「ENEOS グローブ(株) (LP ガスの生産・運搬・ 保管・販売事業)	(北海道地区) 出資会社 2 社は、他の複数の LP ガス元売業者と消費寄託契約により北海道ブロック内の出荷基地を利用できるようにする。
③④	23 年度 (2011 年)	JX 日鉱エネルギー(株) 三井丸紅液化ガス(株) カンタス・ジェットスターグループ グループ (豪) 日本航空(株)	「ジェットスター・ジャパバン(株) (LCC (格安航空旅 客運送) 事業)	共同出資会社は LCC 事業のみを行い、JAL、カンタスが競合する FSA 分野 (フルサービス航空旅客運送事業) に進出しない。

資料出所：公正取引委員会「主な企業結合事例」(平成 5 年度～同 25 年度)、日本経済新聞社「日経テレコン 21」から筆者が作成。